

平成25年度の収支見通しと財源対策

【H16. 11月時点】

約400億円の財源不足

H17 予算編成後	約 231 億円
H18	約 180 億円
H19	約 165 億円
H20	約 140 億円
H21	約 120 億円
H22	約 100 億円
H23	約 80 億円
H24	約 65 億円

【徹底した行財政改革による財源不足額の圧縮】

- 職員数の削減
- 公の施設の見直し、指定管理者制度の導入
- 厳しいマイナスシーリングによる事務事業の見直し
- 公債費負担の軽減・平準化 など

【国への働きかけによる地方税財政制度見直しの実現】

- 地方税の偏在是正、地方交付税の充実・確保
(地方法人特別税等の創設、交付税別枠加算)
- 北陸新幹線整備に係る地方負担の軽減

中期見通し [H24. 11月時点]

約103億円の財源不足（一般財源ベース）

11月以降の主な変動要素

<歳入>

- 県税（実質税収）の減収 約△23億円
- 地方交付税等の減 約△17億円
- 義務教育費国庫負担金の減 約△6億円

<歳出>

- 基金事業の継続等による一般財源の減 約△26億円
- 事務事業の見直し等 約△12億円
(マイナスシーリング、重点化・効率化)

【H24国補正予算の活用】

- H24県2月補正への事業前倒し 約△6億円

約2億円の拡大

約105億円の
構造的財源不足

【財源対策】

<通常対策>

- 職員給与の臨時的減額 16億円
- 県債の発行（行政改革推進債、退職手当債） 29億円

<特例対策>

- 基金の取崩し 60億円

約86億円の
構造的財源不足

【新たな財源確保】

- 新幹線貸付料の制度改正による新幹線貸付料の前倒し活用等による減（一般財源ベース）（見込み△19億円）

◎平成25年度当初予算における構造的財源不足対策

<通常対策> 45億円

	項目	金額	内 訳
歳出	職員給与の臨時的減額	約16億円	<ul style="list-style-type: none"> ・特別職 知事 △18% (地域手当の凍結分3%を含む。) 副知事等△13% (同上) ・一般職 富山市内勤務 ⇒ 地域手当の凍結分3%を含め、 部長級△6%、次長級～課長級△5%、 管理職以外△3% 上記以外勤務 ⇒ 部長級△3%、次長級～課長級△2%
歳入	県債の発行	約29億円	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革推進債 9億円 ・退職手当債 20億円
	合 計	約45億円	

<特例対策> 60億円

	項目	金額	内 訳
歳入	財政調整基金の取崩し	約16億円	<ul style="list-style-type: none"> ・H24末残高見込 21.8億円 ・H25末残高見込 5.8億円
	県債管理基金の取崩し	約44億円	<ul style="list-style-type: none"> ・H24末残高見込 173.2億円 ・H25末残高見込 141.5億円
	合 計	約60億円	

◎平成25年度における新たな財源確保

区 分	本県の負担軽減額	
【制度改正による追加】 新幹線貸付料の将来分の前倒し活用による本県の負担軽減額	140億円	今後、 金額確定後、 予算計上
当該年度の貸付料充当による本県の負担軽減額	50億円	
合 計	190億円	

※新幹線整備に係る本県負担額は、起債90%、一般財源10%で財源措置していることから、
本県負担額が190億円軽減されると、19億円(=190億円×10%)の一般財源の軽減効果が見込まれる。